

執筆者紹介

孫 文遠 南京審計大学 経済与貿易学院 学院長 教授
徐 一睿 本学経済学部准教授
町田 俊彦 本研究所研究参与

〈編集後記〉

発行が大変遅くなりました。ご執筆頂きました先生方には大変申し訳ありません。

徐先生等および町田先生の両論文について、的確なコメントは私の能力をはるかに超えますので、両論文から受けた感想を述べて「編集後記」と致します。

やはり「東京一極集中」が大きな関心事です。政治の中心と経済の中心を分離すべきか否か。それには国家的政策として、企業の経済的行動をどの程度規制・誘導できるのか、ということではないでしょうか。言い換えれば、企業のCSRに代表されるような行動や防災（減災）をどの程度国家的政策として重要視できるのかです。そういった意味では、中国を扱った徐先生方の論文で言及されているように、地域差や長期・短期の問題はあるものの、国家の環境規制 environmental regulation がどの程度国内に浸透し、経済開発との両立が可能か否かが大きな課題となってきました。その核心は、技術がもたらす社会変革 technological innovation ということになります。

技術立国の日本に陰りがみえている現在、中国ほど技術の社会的還元が進んでいないことを鑑みると、日本こそ経済開発（GDP）と環境保全の両立に向けたモデルを構築するべきでしょう。深刻な公害を起さなかった「環境モデル都市」北九州市などはその先頭を走っているのではないのでしょうか。日本型国土開発が公害や無駄な公共事業を誘発してきましたが、町田論文で言及されているように、リージョナルな地方自治体主導型の連携が「期待の星」になるのかも知れません。

（福島義和）

2017年9月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者） 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
